

2020年11月30日

神奈川県知事 黒岩祐治殿

日本共産党神奈川県委員会 委員長 田母神 悟  
日本共産党神奈川県議会議員団 団長 井坂 新哉

## 新型コロナウイルス感染拡大「第3波」対策の緊急申し入れ（第9次）

日頃より県民の福祉の向上にご尽力されています、貴職に敬意を表します。

全国各地で新型コロナウイルス感染者が急増し、感染拡大のスピードが増しています。

神奈川県においても11月27日の感染者が累計で11,886人になり、日々変化していますが、とりわけ重症者は11月18日35人から、9日後の27日には64人に急増し、医療機関の逼迫が非常に心配されるところです。

県は重症者のベッド使用率を最大確保病床200床の32%と発表していますが、すぐに使える即応病床で計算すると使用率は70%に達しています。医療機関からは、冬は脳梗塞や心筋梗塞などの入院患者が増えるので、コロナ患者の病床確保が厳しくなるとの声が上がっており、医療体制の拡充は急務です。

クラスターの発生も増加しています。陽性患者数は27日現在、29施設で526人です。そのうち、医療機関と福祉施設のクラスターは、20施設431人で、陽性患者数の82%を占めています。医療機関とともに、重症化のリスクが高い高齢者の施設における陽性者が多くなっていることも重大です。

また、先日、認可保育園においてもクラスターが発生し、数日間休園を余儀なくされる事例も起きました。保育園は看護師や介護従事者などエッセンシャルワーカーの子どもを預かることも多く、感染者・クラスターの発生を抑える対策が求められます。

厚労省は8月に続き11月16日、感染者が多い地域やクラスターの発生地域の医療機関、高齢者施設などの勤務者、入院・入所者の全員を対象に「一斉検査、定期的な検査を行うこと」、を「お願いする」通知を全国に発出しました。しかし、費用は相変わらず国と地方が2分の1ずつとなっており、地方自治体にとってこの負担は重く、全額国庫負担での検査体制が緊急に求められています。

また、厚労省は19日に、高齢者施設などで発熱などの症状のある入所者、介護従事者などに必ず検査を実施すること、陽性が判明すればその施設の入所者、従事者全員に原則として検査

を実施するなどの事務連絡を発出しました。早期に対応することでクラスター発生を阻止することが必要です。

よって、県が緊急に以下の対策を実施するよう要望します。

## 記

- 1、医療機関、高齢者施設、保育園などで、発熱などの症状のある人、および陽性者が判明した段階で患者、利用者、従事する職員に早急にPCR検査を実施すること。
- 2、厚労省の要請に応えて、感染者の多い地域やクラスターの発生地域の医療機関、高齢者施設などの勤務者、入院・入所者の全員、および幼稚園、保育園、小・中学校、高校、特別支援学校等の職員を対象に一斉検査、定期的な検査を行うこと。
- 3、コロナ対応の病床拡大の要請を行う際には、医療スタッフの確保支援を含めた財政支援を抜本的に強めること。また、コロナ対応をしていない医療機関も含め、地域医療を支える全ての病院・診療所に減収補填を行い、医療体制を全力で守ること。無症状・軽症者の宿泊療養施設も十分に確保すること。
- 4、現在の急激な拡大に対応し、陽性者を着実に把握・保護していくためには、感染追跡を専門に行うトレーサーが不可欠です。保健所で感染追跡を行う保健師・看護師、看護助手などを確保すること。
- 5、陽性者が判明した施設でのクラスターを抑えるための防護措置を強化するとともに、感染していない施設入所者、入所児童の受け入れ態勢を整備すること。

以 上